

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	6093	(H.27)No.	6093
-----------	------	-----------	------

事務事業名	防災通信費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市長直轄	危機管理室	谷本 佳司	

会計区分	事業コード	453901
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 消防費	防災通信費	
項 消防費	(小事業名)	
目 防災対策費	防災通信費	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本施策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
防災行政無線の適切な管理、運用を図り、地域住民からの迅速な情報収集と、市から地域住民への迅速かつ正確な情報提供に努めます。
事業内容
移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1局、陸上移動局196局、遠隔制御器7台)及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システム・防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行います。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時の情報収集・伝達を行うため、防災行政無線等の通信機器の維持管理</li> <li>防災ほっとメール登録促進</li> <li>防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修</li> <li>県防災行政無線運営協議会負担金 2,422千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信機器維持管理</li> <li>防災ほっとメール登録促進</li> <li>防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修</li> <li>県防災行政無線運営協議会負担金</li> </ul>

  

	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
通信機器維持管理	通信機器維持管理	通信機器維持管理	通信機器維持管理
防災ほっとメール登録促進	防災ほっとメール登録促進	防災ほっとメール登録促進	防災ほっとメール登録促進
防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修	防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修	防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修	防災行政無線及び防災ラジオ利用者の取扱研修
県防災行政無線運営協議会負担	県防災行政無線運営協議会負担	県防災行政無線運営協議会負担	県防災行政無線運営協議会負担

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	5,879千円	6,651千円	6,651千円	6,651千円	6,651千円
内訳(千円)	国・県支出金				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	(0) 5,879	6,651	6,651	6,651
人工数	職員	0.33人	0.33人	0.33人	0.33人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 2,508千円	2,508千円	2,508千円	2,508千円	2,508千円
①+②総事業費	(0千円) 8,387千円	9,159千円	9,159千円	9,159千円	9,159千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
総合防災訓練で防災行政無線を活用した市内全域一斉通信訓練を実施しましたが、システムに不具合が生じることはなく、地域内での情報伝達体制を確保することができました。 しかし、一部、電波不感エリアもあり、情報伝達の周知徹底に課題があります。	防災行政無線に不具合が生じ、使用することができない状況でも、的確に情報伝達が行えるよう取扱者を対象に研修会を実施するとともに、アマチュア無線の活用等、代替できる情報伝達ネットワークの構築を図ります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	総合防災訓練で防災行政無線及び防災ラジオ等を活用して災害情報の伝達を行ったことで課題が明確になり、今後の取り組むべき方向性が明らかになり、基本方針等の達成に大きく貢献しました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	広く市民に情報伝達を行うためには、無線機等のハード対策のみでは困難であるため、地域づくり組織、消防団等との連携によるソフト対策が必要です。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市地域防災計画
緊急時の情報伝達は、非常に重要であることから、訓練の実施、操作研修会の実施など機器操作の習熟度を高めます。	